九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

学校の”適正”規模に関する研究動向と課題 : 研究方法論の視点から

波多江, 俊介
熊本学園大学商学部商学科 : 講師

https://doi.org/10.15017/1498392

出版情報：教育経営学研究紀要. 17, pp.93-96, 2015-03. 九州大学大学院人間環境学府(教育学部門)教育経営学研究室/教育法制論研究室
バージョン：
権利関係：

学校の“適正”規模に関する研究動向と課題
―研究方法論の視点から―

波多江　俊介
（熊本学園大学／講師）

Ⅰ　本稿の位置づけについて
Ⅱ　諸研究方法論の概観と考察
Ⅲ　２つの発表内容についての評釈

Ⅰ　本稿の位置づけについて

本稿では、学校規模適正化に関する諸テーマを研究する際の研究方法として考えうるものをいくつか概観し、あわせて若干の考察を行う。それらを概観した上で得られたのは、「『適正』な規模は、どう議論されてきたか」、「『適正』な規模とは何か、またどのような状態か」、「『適正』な規模をもとに、どのような教育政策を打ち出すか」という３視点である。これらを踏まえ、雪丸氏・畑中氏の２つの発表内容についてそれぞれ評釈を加えたい。

なお、日本国内における人口減少という社会背景や学校規模適正化に関する研究動向については、波多江・川上（2013・2014）を参照頂きたい。

Ⅱ　諸研究方法論の概観と考察

１.「適正」な規模は、どう議論されてきたか

新自由主義的教育改革への批判から、学校の「適正」規模以上に、学校統廃合問題がこれまではクローズアップされてきた(進藤・安達・山本 2005)。それは学校統廃合への反対と、統廃合を進める教育行政サイドへの批判といった運動論的様相を帯びていた部分がある。そもそも学校の「適正」な規模の議論がいつスタートしたのかについては、櫻井（2014）の研究成果で明らかにされている。それは次のようにまとめることができる。「一定水準の行政サービスを提供するために必要な市町村の『能力』の担保と『能率』の向上の観点から『規模の合理化』」が検討され、地方自治体の事務を能率化するために様々な適正規模が示された。その延長として教育事務についても能率化が検討され、授業負担の公平化や施設の効率的利用といったねらいのもと、学校規模が検討されはじめたことが学校の「適正」規模議論のスタートである。当時の文部省はこれを受け、「義務教育水準の向上」という新たな目的を追加的に設定し、それに寄せて科学的手法でのエビデンスが収集され、政策が構築されていった。

学校の「適正」規模から議論がスタートしたわけではない点が明らかにされたのは興味深い。また、櫻井（2014）自身が課題の箇所で挙げている内容と重なるが、教育政策の形成過程の視点から「適正」な規模がどのようなエビデンスのもとで検証され、共有されてきたかを時系列で検討していく必要があるだろう。その際、既に若林(2012)等の近接諸領域で示されている研究結果との整合性や付け加えるべき点を意識しながら研究を進めていくことが必要となる。

このように、教育政策の立案・形成過程の視点から歴史（学）的なアプローチを採ることが一つである。なお、歴史（学）的なアプローチを採る際、新たに事実を発見する、もしくは通説を覆す研究は評価される。しかし、「当時代の人間はそれを当然のように知っていた」ような類の、歴史上の“事実”になりきれていない過去の単なる“事実”を扱っても研究上の意味は乏しい。史料批判とともに、よくよく「事実」の価値を見定め吟味していかねばならない（E.H.カー 2003)。

２.「適正」な規模とは何か、またどのような状態か

その区分自体が無意味だとされるが、便宜上「質的調査方法」と「量的調査方法」の２区分を一旦宛がうこととしよう。以下、具体的な例を挙げながら研究方法論の整理を行い考察していく。

学校の「適正」規模について、例として説明変数を「規模」にすることを考えよう。その場合、「①学級規模：学級内の児童生徒数」という設定

ができる。研究例としては、学級規模と教育効果との関連性を考察した山崎（2014）の研究や、研究動向そのものをまとめた山森（2013）等が挙げられる。

また、「②学校規模：学校内の学級数」という設定もある。研究例としては、小規模校での分掌負担や年休の取りづらさをインタビュー調査から明らかにしたもの（藤原 2014)、教師ストレスと学校規模との関連を考察したもの（斎藤 2000）等、様々に存在する。

主として①・②の2視点で研究が蓄積されてきており、「③学年規模：学年内の学級数」についてはこれまであまり扱われてこなかった。しかし、波多江（2015）の分析では、教員の年次有給休暇取得のしやすさを被説明変数として分析を行った際に関連性が見られたのは、「①学級規模」や「②学校規模」ではなく、「③学年規模」であった。これは、「①学級規模」・「②学校規模」の2視点のみを説明変数とした分析では、関係性を見いだせない場合があることを示唆している。関連性が見出されない場合に、「少人数学級や小規模校は、教育面での（費用対）効果がある施策とは言えない」と結論付けられてしまうことにもつながりうる。設定する調査項目次第で、教師の認知が学校規模まで及んでおらず、学年規模までで留まっていると考えるべき場合が生じるのである。学校組織内の関係者（教師・管理職・児童生徒等）が、何をどこまで「認知（認識)」しているのかを質的情報を収集する中で定めていく必要がある。それを受け、量的調査で関連性を確認していくことも重要である。このように、質的調査方法と量的調査方法とでそれぞれ得られた知見を往還させながら検討を進めていくことが重要となる。

あわせて、「適正」をどのように捉えるかも問われねばならない。すなわち、「適正」な学級人数や、学校内の学級数といった場合には、必ずしも単調増加・単調減少ではなく、大きすぎず小さすぎないどこかに「適正」が存在している可能性があるといえる。よって、直線的関係性だけでなく、曲線的関係性についても考察する等、研究方法上の工夫が必要となる。

説明変数である「規模」が、どのように教育成果に影響をもたらすかについて言えば、教育を経済学の視点から見る場合に（例えば、Hanushek & Welch 2006等)、被説明変数は「学力」で測定することが主となっている。しかし近年、子ども自身の授業への取り組み度合等のような「非認知能力(non-cognitive skills)」(Dee and West 2008)が被説明変数として活用されるようになってきている（畠山 2014[a]・[b])。このように、どういった観点で、またどういった事柄を効果とみなすのか（被説明変数とするのか）についても、合わせて検討していく必要があるだろう。

３.「適正」な規模をもとに、どのような教育政策を打ち出すか

学校規模であれ学級規模であれ、「適正」な規模について一定の研究上のコンセンサス(貞広 2012)が得られぬままであったとしても、人口減少社会に突入した日本において、今後学校の統廃合は進むであろう。

学校の統廃合が行われるのに合わせて学校間の距離が離れるため、教員人事異動範囲も変わってくることが予想される。例えば、川上・妹尾(2011)は、教員の能力形成にとって初任期の異動や配属校が教職キャリアの上で相対的に大きなインパクトを教員にもたらしていることを明らかにしている。なお、長崎県の元・教員人事担当者の経験談によれば、教員の人事異動範囲を設定・再設定する場合、実際に異動する教員達と教育行政サイドとの調整はスムーズにはいかないらしい。教員人事が教員のキャリアに何らかの影響をもたらしていることは推察されるため（川上 2013)、学校統廃合に伴って教員人事異動の範囲に変更がなされるのか、また変更されるとしたらどのように変更されるのかについての情報は、アーカイブしておく必要があろう。

また、文部科学省から「子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について（答申)」(平成26年12月22日）が出され、その内容からもわかるように、学校統廃合と小中一貫教育等とが連動した形で教育政策が打ち出されている。異校種間の連携・協働の在り方を考察していく必要があるだろう。

なお統廃合に際して、通学距離限度が考慮されるが、機械的に算出される目安ではなく、児童生徒個々の実感や個別の事情等を考慮したものとなっているか検討が必要である(葉養・西村 2009)。

このような距離の視点から、どういった地理的範囲で統廃合を進めるかも検討課題となる。例えば宮﨑（2013）によれば、多数の小さな学校が一度に統廃合の対象範囲となることで、より大きな人件費削減効果が得られるという。ただしこれはあくまで都道府県や政令市レベルでのインセンティブであって、市町村にとってみれば真逆のインセンティブ、つまり学校の存続こそがメリットとなる（内田・川上・妹尾・長谷川・日下田 2011）。ゆえに、各自治体レベルにおけるインセンティブの違いを考慮して研究を進めていく必要がある（本多 2012）。

その他、学区調整等には地理学の知見を援用することが考えられ（村山・駒木 2013）、既に貞広幸・貞広斎・佐藤・多田（2010）等では応用が試みられている。

Ⅲ　２つの発表内容についての評釈

上記の先行研究を概観した内容を受け、本節では雪丸氏・畑中氏の２つの発表について評釈を加えたい。

雪丸氏の発表は、児童生徒数や学校数の推移をグラフで示し、県内各地域がそれぞれ異なる地域事情を抱えていることが推察される内容であった。本稿で紹介した地理学的視点は、一定範囲の地続きの土地・地域を分析対象としているため、離島が圧倒的に多い長崎県の地理的条件を考えると、本稿で紹介した分析方法の活用範囲には限界がある点を把握しておかねばならない。離島を多く抱えることから、スクールバス等の手段も活用範囲が限られている。こういった地理的条件を考慮する必要性は指摘できるものの、具体的にどういった研究方法論が有用であるかは本稿筆者のキャパシティを超えているため、今後の課題としたい。

なお、雪丸氏の情報では、離島の学校はいわゆる「縦の統合」（異校種間の統合）を検討せざるを得ないほどに子どもの数が減少しているようである。ゆえに、特別支援学校のような形態が、今後離島の学校の一つのモデルとなる可能性が考えられる。異校種間の連携・協働、そして統合に関する研究を積極的に進めていく必要があり、組織間連携の理論（山倉 1993）等を援用することが考えられる。

畑中氏の発表では、存続かなわず統廃合が決定されてしまった際の渦中にいた教員に、当時の経験を振り返ってもらい、そのときに抱いた「感情」が詳述されている。畑中氏の発表の中で、「『感情』が独立変数たりうることもあるのか？」という問いかけがなされている。本稿筆者は、「主たる『独立変数（説明変数）』として扱う可能性は低い」とコメントをしている。畑中氏と筆者の見解が一致する部分としては、当時のことであるため回想内容に曖昧な部分が生じ得てしまう点に加え、当時の大変さを想起してもらうことに対する回答者負担が問題となる点である。ゆえに、統廃合と「感情」を扱うことの難しさは共有した点である。

他方、本稿筆者は次のようにも考える。学級規模・学年規模・学校規模に関する教員対象の調査は、その先に統廃合を想起させるため、回答結果を歪める恐れがある。ゆえに、「これまでに統廃合計画に関わった経験の有無」や、「現時点での人口減少問題へのスタンス」を尋ねる項目を設ける必要があると考える。つまり、主たる独立変数（説明変数）というより、共変量としての統制変数として分析に使用すること等を考えた。

なお、「感情」そのものはマネジメントの対象となるため、一つの研究テーマではあるだろう。所属校での統廃合プロセスを経験することで、教員に対して何らかの変化が生じる可能性は確かにある。ただし、統廃合に際して「感情」を抱いた経験と、例えば職能成長等、他の何かとの関連性を見出そうとする場合、より大きな視点からの研究意義を説明する必要があると考える。影響関係が見出せた場合に、既存の知見に何が上乗せされるのか、またどういった通説が覆されるのか、より大きな視点からの見通し（学術的貢献可能性）を説明できる必要があろう。

現状の筆者のキャパシティではその意義を想起することができなかったため、今後の課題としたいが、時々刻々と統廃合が進められる中、データを取得・保管する必要性があり、できるだけ速やかにそういった意義（研究上の大きな物語）を見出す必要があると言えよう。

【参考文献】

内田良・川上泰彦・妹尾渉・長谷川哲也・日下田岳史「『財政難』時代における公教育－教育予算をめぐる国の論理と地方の実情」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』(63)、2011 年 9 月 20 日、pp.422-425。

川上泰彦『公立学校の教員人事システム』学術出版会、2013 年。

川上泰彦・妹尾渉「教員の異動・研修が能力開発に及ぼす直接的・間接的経路についての考察－Off-JT・OJT と教員ネットワーク形成の視点から」『佐賀大学文化教育学部研究論文集』16(1)、2011 年、pp.1-20。

斎藤浩一「学校規模が中学校教師のストレスに及ぼす影響に関する因果モデル構築の試み」『高知大学教育学部研究報告』60、2000 年、pp.299-305。

櫻井直輝「昭和町村合併期における中央政府の公立小中学校統廃合政策の分析」『日本教育政策学会年報』第 21 号、2014 年、pp.178-190。

貞広斎子「学校のダウンサイジングと教育財政における再配分原則の検討に向けて―初等中等教育財政の視点から」『日本教育行政学会年報』No.38、2012 年、pp.156-159。

貞広幸雄・貞広斎子・佐藤誠・多田明功「人口減少に対応した施設再配置計画立案支援手法の開発－距離・容量制約付き集合被覆問題としての定式化と応用」『計画行政』33(1)、2010 年、pp.75-81。

進藤兵・安達智則・山本由美[編集]『学校統廃合に負けない!―小さくてもきらりと輝く学校をめざして』花伝社、2005 年。

波多江俊介「年次有給休暇取得のしやすさと学校組織要因との関係性考察」九州教育経営学会第 91 回定例研究会自由研究発表資料、2015 年 1 月 24 日。

波多江俊介・川上泰彦「人口減少社会における教育経営課題とその研究動向」『日本教育経営学会紀要』第 55 号、2013 年、pp.196-205。

波多江俊介・川上泰彦「人口減少社会における日本の教育経営課題」『日本教育経営学会紀要』第 56 号、2014 年、pp.158-163。

畠山勝太[a]「教育政策のかなめ教員政策を考える－限られた予算で高い教育効果をあげるために」SYNODOS、2014 年 2 月 18 日記事。
URL：http://synodos.jp/education/7114

畠山勝太[b]「『35 人学級見直し議論』を大人の茶番ですませてはいけない」SYNODOS、2014 年 11 月 11 日記事。
URL：http://synodos.jp/education/11634

葉養正明・西村吉弘「就学人口減少地域における小規模小学校の持続条件と統合条件--東北地方 2 地域の事例研究を通して」『国立教育政策研究所紀要』第 138 集、2009 年、pp.109-124。

藤原直子「学校規模別小中学校教員ヒアリング調査報告」九州大学大学院人間環境学府教育法制度論研究室[編]『北九州市立小中学校規模適正化に関する調査研究報告書』2014 年、pp.29-39。

本多正人「自治体財務管理と学校規模・学校配置」『国立教育政策研究所紀要』第 141 集、2012 年、pp.43-72。

宮﨑悟「公立小学校の統廃合による人件費削減効果のシミュレーション推計」『国立教育政策研究所紀要』第 142 集、2013 年、pp.197-205。

村山祐司・駒木伸比古『新版 地域分析－データ入手・解析・評価』古今書院、2013 年。

山倉健嗣『組織間関係－企業間ネットワークの変革に向けて』有斐閣、1993 年。

山崎博敏[編著]『学級規模と指導方法の社会学－実態と教育効果』東信堂、2014 年。

山森光陽「学級規模、学習集団規模、児童生徒―教師比に関する教育心理学的研究の展望」『教育心理学研究』61(2)、2013 年、pp.206-219。

若林敬子『学校統廃合の社会学的研究』(増補版)、御茶の水書房、2012 年。

E.H.カー[著]、清水幾太郎[訳]『歴史とは何か』岩波新書、2003 年。

Dee, S. T., AND West, R. M. , (2008) The Non-Cognitive Returns to Class Size. *NBER Working Paper*, No.13994, pp.23-46.

Hanushek, A. E., & Rivkin, G. S. (2006). Teacher Quality. In Handbook of the Economics of Education. (vol. 2, pp. 1051-1078) edited by Eric A. Hanushek and Finis Welch. Amsterdam: North Holland.